

岡山県議会議員

太田まさたか

おおた



プロフィール

昭和39年生まれ 55歳
《役職歴》土木委員会委員長、農林水産委員会委員長
総務委員会委員長、県監査委員
《選挙区》岡山市北区・加賀郡

県政だより 令和2年 春号 VOL.42

編集責任者:太田正孝 岡山市北区延友455 TEL.(086)201-5523

これからの COVID-19 第二波に備えよう!!

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス(COVID-19)が日本をも襲いました。COVID-19との戦いは、長期戦となっており、緊急事態宣言中、県民皆様のご協力により、感染は広がりませんでしたが、その結果、五月十四日には、岡山県は緊急事態宣言の指定された地域から外れました。あらためて、県民の皆様にご感謝申し上げます。

しかし、終息したわけではありません。ワクチンも治療薬もなく、多くの方が不安に思っておられます。これまで、PCR検査については、一日に出来る検査能力が小さかったために、重症者を中心に受ける態勢でしたが、これからは検査能力を高めたことによって、ご心配のあつた方にも検査を受けていただく態勢が整いつつあります。この態勢のもと、現状を正確に把握して、今後の施策につなげていくべきと考えています。その施策は、これまでの「他人との接

触を八割断つ」というものから、経済活動再開のバランスを取るものに変えていかなければなりません。その際に、国の政策をしっかりと活用するとともに、地域の実情に合わせたきめ細やかな施策を講じるようにしていかなければなりません。私自身、これまで、県当局に、COVID-19担当部署への職員増員をはじめ、様々な要望、提案を行ってきました。かなりの部分が受け入れられ、改善が図られました。しかしながら、十分なものでない成りきれいであります。

不足の中、県民一丸となった取組によって緊急事態解除の日を迎えることができたのです。今回の県政だよりでは、五月までのCOVID-19との戦いについて整理したものを中心に編集しました。ついでには毎回、「定例県議会の一般質問」の記事を載せていますが、今回は控えさせていただきます。最後までご一読くださいますようお願い申し上げます。最後に、この五月までの教訓を活かし、「医療体制の充実」と「地域経済の回復」に全力を尽くしていきますことをお約束します。



三月定例会でCOVID-19を取り上げました

岡山県議会議員 太田正孝

新型コロナウイルスとどう向き合うべきか

岡山県の取組の足跡を辿りながら

(令和二年五月三十一日)

① COVID-19に対する、これまでの取組について

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)との戦いが始まったのは、令和二年へと年が変わった頃であった。まだ、多くの日本人は、そのことに気付いていなかった。

一月の中頃、中国武漢でCOVID-19が広がっていることが、日本国内でも報道されるようになってきた。この頃、習近平国家主席が訪日するとの話があり、中国がなかなか渡航禁止国にならなかった。渡航禁止になったのは、それから随分先のことであった。

そうしたなか、一月末になるが、岡山県において、新型コロナウイルス感染症対策本部が立ち上げられた。まだ、状況確認程度がなされるぐらいであった。

その後、日本は東京オリンピックがどうなるのかということに重きが置かれていくようになる。IOCとの交渉も進み、翌年開催と決まり、COVID-19の対策に国全体として集中し始める。

北海道、大阪の学校休校措置に背を押しされるような形で、三月上旬に、安倍首相が全国一斉に学校を休校することを要請。それを受けて、多くの学校が休校に踏み切った。

そして、三月二十二日に、岡山県内で初めての感染者が確認された。四月上旬には、連日、感染の確認がなされた。

このように岡山県においても感染が増え続けていた四月七日、安倍首相は、特措法に基づく緊急事態宣言を發出すると正式発表した。人と人との接触機会を大幅に削減できれば、二週間後に感染拡大を食い止めることができるとの見通しも示した。

この緊急事態宣言の期間は五月六日までの約一カ月間。対象は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の七都府県。それほど多くなかった岡山県は対象外。安倍首相はこの期間は人と人との接触機会の七割削減を目指し、外出自粛を要請。「人と人との接触を極力削減することができれば、二週間後には感染者の増加をピークアウトさせ、減少に転じさせることができる」と強調した。

四月十七日に、対象地域が全国に拡大され、岡山県も対象となった。突然のことで、私は正直驚いた。どういう形になるのか、不安でもあったが、多くの県民の協力のもと、ゴールデンウィークまで、繁華街での人もあまり見られなかった。道路も空いていた。

こうした県民の外出自粛協力により、五月末までの累積感染者は二十五人という状態で踏みとどまることのできたのだ。

② 休業協力金

この緊急事態宣言のなかで、多くの県が休業要請に応じてくれた企業に休業協力金を支給した。その支給額についてはまちまちである。また、総額にも幅がある。同規模の県の一社当たりの総額(見込額)を見てみると、広島県は総額百億円、熊本県は総額四十二億円、秋田県は総額二十億円余、三重県は総額五十億円である。

岡山県は、休業要請をしていなかった。そのため、休業協力金は見送った。しかし、ゴールデンウィーク明けの五月八日、知事は、業種別の困り具合に応じて、お金を出す方針を、テレビで発表。五月十一日の発表では、形が少し変わっていた。市町村が実施する、「事業の継続・雇用の維持」を目的とした事業に対して、交付金を出す方針が軌道修正されていたのだ。市町村の活用の例示として、「持続化給付金・雇用助成金の上乗せ」、「地元事業者が登録する通販サイトの開発を支援機関へ委託」、「地元で使用できる飲食クーポンの発行」、「飲食店の配達サービス開始への支援」、「地域内での宿泊施設や交通機関の利用を促進する事業」等が挙げられている。この時、予算規模も二十五億と分かった。そして、五月十二日の記者会見では、「市町村に任せて、めりはりのある効果的な支援を目指す」と説明した。この予算は、五月十五日の臨時県議会に間に合わなかった。それから、五日後の五月二十日に、五月補正予算が専決処分された。二度目である。

この二度目の補正予算前に、岡山市と倉敷市では、事業継続支援金制度が新設された。岡山市の場合、売り上げが前年同月より二割以上減った事業者を対象に、中小企業者に二十万円、小規模事業者者に十万円が支給される制度となっている。岡山市内の中小企業、小規模事業者計約二万一千社の九割弱に当たる約一万八千五百社分として二十二億二千万円を確保された。*五月七日に決定された、各県への新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は「表1」をご参照ください。



緊急事態宣言直後、駐輪場はほとんど自転車が停まっていなかった。



公民館の講座も中止になりました

③ トップの発言

前項目で知事の発言を取り上げたが、これまで、どのような発言をしたか、振り返ってみることにする。

四月九日、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を協議する岡山県有識者懇談会を開催し、そこで、専門家から「県内でも医療崩壊は始まっている」との意見が出された。また、「今後二週間から一カ月で激増する懸念がある」との認識で一致したと報道されている。

取材された知事は「想定よりも医療現場の状況は厳しいと感じた。専門家の知見や経験を今後の方針に生かしたい」と答えている。そして、四月十七日の日本全国で緊急事態宣言が発出されたことを受けて、知事は、「今回、岡山県の状況からすると、ちょっと大げさなかもかもしれませんが、今回の国の動き、私は基本的に賛同したいと思っています。」と発言。直ちに、岡山県の今後の緊急事態措置として、「不要不急の外出自粛の要請」、「クラスター発生の可能性のある全てのイベントの自粛の要請」、「学校、社会福祉施設、興行場等の施設に対しては休業要請しないが、『三密』を避けるなどの適切な感染防止策を講じる」との三点を要請した。

四月二十日、知事は「新型コロナウイルスへの対応の最前線では、過酷な勤務を強いられる医療従事者に、県民を代表して厚くお礼を申し上げる」と感謝された。その後、知事は、ゴールデンウィーク前に、高速道路での検温を提案。キツイ言葉で語ったことは、県民から評価される一方で、県外から脅迫、苦情などの声が噴出。県庁には約五十件もの電話があった。中止にした。そして、時間を置くことなく、インターネット上の閉鎖を検討していることを明らかにする。これも、調整不足もあって頓挫へ。これと並行して、ホテル等の営業自粛を求める言葉に対して反発を買う。さらに、全国知事会のなかで、九月入学が提案され、それに同調され、「グロ

バルスタンダードに合わせる数十年に一度のチャンスである。是非すべき」とも主張されている。そして、四月補正予算を専決処分した知事は、記者の取材に対して、「生命を救うためなら、何度でも補正予算を組む」と発言。心強い言葉である。それでは、四月補正予算の内容は、どういふものであったのか、見てみたい。

④ 専決処分された四月補正予算

四月二十四日、四月補正予算が専決処分された。この予算では、軽症者向け宿泊施設の借り上げ予算がついた。二百人が入ることが出来る宿泊施設を想定している。予算額は四億四千九百万円である。この借り上げが実現すれば、PCR検査能力を上げて、当面の受入の心配はなくなるのだが、五月初旬においても本契約が出来たとの発表はなかった。

他には、PCR検査器、人工呼吸器の購入に七億二千九百万円、医療用資材調達経費の購入に九千六百四十万円、企業のテレワーク推進に三億千八百万円などの予算もつけられた。

しかし、心配事がある。五月上旬、病院勤務の看護師を奥様に持つご主人様から、病院のマスクの備蓄量も

僅かになりつつあるから、行政からの支援をして欲しいとの声を聞かせていただいた。岡山県としても、多くの医療現場からお伺いしている。マスクがないばかりに、感染が広がるようなことがあってはならない。こうした声を県当局に伝え、対応に努めていただいている。その中間報告を県当局から五月十二日に受けた。その時点では、N95・KN95マスク七万枚、医療用ゴーグル二千五百個、防護服五百セット、アイソレーションガウン（非滅菌）一万一千枚、サージカルガウン（滅菌）一万枚、フェイスシールド一万二千個、ヘアキャップ三万枚、シューズカバー二万ペア、手袋三万三千二百箱（百枚/箱）購入させてい

また、岡山県は、県内企業に不足する医療物資の生産を依頼した。ダイヤ工業(株)が医療用ガウンを一万一千枚、内山工業(株)がフェイスシールドを本体二千個・替えシールド一万二千枚、(株)ニッコテックがフェイスシールドを一万個、日新ゴム(株)がKN95マスクを一万枚の製造をしてくださった。各社には、とても尊い仕事をしていただき、感謝の気持ちでいっぱいである。

医療機関等へのマスクの配布状況は【表2】をご参照ください。

⑤ COVID-19への対応組織

次は、COVID-19へ対応する為に、岡山県庁がどのような組織を作っているのか、そして、どのような取組をしているのか、報告したい。

冒頭で、新型コロナウイルス感染症対策本部（以降…対策本部）を一月末に立ち上げたことを報告したが、この本部の事務局は保健福祉部健康推進課が務めている。ここで大方針が決定されることになっており、五月上旬の第十七回の会議では、外出自粛要請の中身を緩和することを決めた。

▶手作りマスクで、飛沫防止に取り組んでいる方もたくさんおられます



◀ハンカチで作ったマスク
ハンカチで作れることにびっくりしました



岡山県新型コロナウイルス感染症対策本部は岡山県庁9階に置かれています

この新型コロナウイルスで、海外とのやり取りをしている部署は仕事を進める状況ではなくなったことかから、こうした方々に、応援に入ってもらくことも可能であり、県当局に提案をした。この後、調整本部には、多くの他部署の職員が派遣された。

これで、「方針を決める対策本部」と「医療調整をする調整本部」の二つの本部で、医療受入態勢整備が進むことが期待されたのである。そして、この二つの本部の仕事であるが、医療用マスク、防護服などの不足への対応状況は先述した通りであるが、受入可能な病床がどれほど確保されているのかは、あまり報告されていないので、この点を報告したい。

五月上旬の時点において、約百二十床を確保している。これは三月の時点とほぼ同じである。ピーク時には三百床が必要とされているという点から見れば、まだ半数も確保されていない。また、軽症者向けの宿泊施設確保も四月補正予算で予算確保はされたものの、紆余曲折があつて、なかなか、受入先が決まらなかった。少々、焦る気持ちが起こり始めていた五月十三日に、鷲羽山下電ホテルを軽症者向け並びに無症状者向けの宿泊療養所として、借り上げると発表があった。少し安心できる状況になった。それは、これまで三十四機関、全体で約百二十人の受入可能という態勢は、換言すれば、各機関とも、それほど多くの方を受け入れることができないということであつた

ものが、軽症者等の宿泊療養施設が確保できたことで、重症者を優先する医療体制に向けて動き出したと言える。このことで、PCR検査実施件数を増やすことも出来るのである。

⑥ 現状を知るためには、PCR検査件数を上げることが必要

そのPCR検査について、これまでどうであったのか、振り返りたい。二月定例県議会でも、その時、一日当たり二十件の検査しか出来ないでいたので、一般質問で取り上げた。前の質問者も取り上げ、保健福祉部長が四十件に改善すると回答があつた。ここで一歩前進した。

それから暫く経ち、岡山県のPCR検査実施人数を確認すると、二月一日〜四月十一日の間で、六百六十人であった。四月十日、十一日の両日で二十六人が検査を受けている。この頃、検査能力が一日当たり八十件まで上げられるということを感じられるようになってきた。

この頃、まだ一日当たりの検査件数が四十件を超えるようなことはなかったが、県医師会とで、PCRセンター設置に向けた協議が始まった。五月一日から屋外検体採取センターを岡山市で開設することにも

【表1】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付限度額【都道府県分】 (単位: 万円)

北海道	1,860,080	滋賀	479,062
青森	604,837	京都	797,829
岩手	589,289	大阪	1,831,259
宮城	612,286	兵庫	1,474,095
秋田	573,434	奈良	563,783
山形	557,443	和歌山	541,881
福島	599,560	鳥取	467,086
茨城	798,621	島根	513,532
栃木	529,271	岡山	609,915
群馬	534,342	広島	747,377
埼玉	1,572,395	山口	573,465
千葉	1,354,567	徳島	492,881
東京	1,034,823	香川	459,101
神奈川	1,543,223	愛媛	570,293
新潟	760,260	高知	534,940
富山	486,770	福岡	1,356,643
石川	512,932	佐賀	490,501
福井	466,210	長崎	622,983
山梨	460,918	熊本	658,543
長野	667,410	大分	548,491
岐阜	673,058	宮崎	556,650
静岡	824,716	鹿児島	673,909
愛知	1,238,994	沖縄	584,324
三重	533,055		

【表2】 医療機関

2月10日	8万7千枚	4月13日	25万3千枚
3月18日	3万2千枚	4月22日	25万3千枚
3月31日	25万4千枚	5月1日	15万7千枚
4月6日	25万3千枚	5月1日	7千枚

高齢者福祉施設等	3月30日	4万枚
----------	-------	-----

なった。他にも、検体を採取するための仮設会場を岡山市、倉敷市、津山市にそれぞれ少なくとも一か所ずつ設けることを検討していることが発表された。五月末には美作県民局管内にもPCRセンターが設置されることが報告された。

これで、現状を正確に把握することができ、その後の対策に繋がると安心したのも束の間、発熱が数日続いていて、相談窓口に複数回相談をかけたも、検査を受け付けてもらえないとの話が私の所に飛び込んで来たのだ。

この話があった頃、丁度、PCR検査の相談目安について、政府の専門家会議は、「三十七・五度以上」が四日以上としていた発熱の目安も削除することを検討しているとの報道が流れていた。今回の話においても、条件が緩和されていけば、検査は直ぐに受けられたはずである。

そして、この時（五月十二日）四月補正予算で購入することになっていたPCR検査器、人工呼吸器は、まだ購入できていなかったのだ。この件を聞いて、急ぐように求めた。

さて、当時のPCR検査数であるが、厚生労働省の資料によると、五月六日時点の岡山県のPCR検査累積数は千三百三十一件であった。他県と比べて、それほど多くない。中国地方では、一番目に少ない数である。これまで感染者数が他に比べて少なかったということもあるが、ほぼどの対象条件緩和で、検査能力もアップされていることにより、これからは変わると期待したい。（執筆中の最新データ：二月一日～五月三十日の検査数は千七百五人である。）



岡山県議会は入る前に、検温チェックをしています

⑦岡山県の取組について

次は、岡山県の取組を見てみる。五月四日、政府が緊急事態宣言延長を決め、五月七日、午後二時から、第十七回岡山県新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開催された。

ここで今後の方針が決められた。私は会議の様子をテープで聞き、また、県当局の資料も見た。

決まった内容は、引き続き、外出自粛などを要請するというものだった。ただし、状況を見ながら、緩和をしていくというものである。その一つとして、県立図書館が再開されるということも入る。

この会議とは別なところでされているのかもしれないが、医療体制は十分対応できる状況なのか、医療物資の充足状況はどうなのかなどを県民は知りたいと思っていることについて、この場では協議されていなかった。

また、方針を出す場において、政府の方針は丁寧に説明されていたが、県内各地の取組状況や経済状態などの報告がなかったように感じた。

五月十四日、先述の通り、岡山は緊急事態宣言から解除されたのである。知事は、この発表について、「妥当」として、県境をまたぐ長距離移動の自粛要請など現行の対応は当面維持して欲しいと記者会見で述べた。

こうした政治の動きがあるなか、地域経済についても心配が大きくなっていった。五月七～十七日における岡山桃太郎空港の全ての定期便の運休をはじめ、公共交通機能が停止状態となった。

⑧休業協力金の財源

休業要請に応じた事業者に対して支給する協力金の出し方や総額は、前に触れたように、都道府県によってまちまちである。そして、岡山県は出していない数少ない県内の一



訪ねた事務所で、飛沫対策をした手続きコーナーを見させていただきました

つである。

どうして、このようにまちまちになるのか。この件に関して、国が決めているものでないからである。

思い出して頂きたいのだが、この協力金を支給するのを一番に決めたのは、東京都である。皆さん知っている通り、東京都が四十七都道府県で一番財政力があるところである。その東京府が決めたと、神奈川県、千葉県はどういう展開で協力金額を決めたのだろうか。東京都が一つの水準を作ってしまった。最初に緊急事態宣言を受けた県はそれに倣わざるを得なかった。そして、全国に緊急事態宣言が出されると、今度は首都圏の県よりも財政力が弱い県ばかりであるから、もっと苦しいことになっている。

ここで、ある県の事例を紹介したい。その県は、県警や県教委の職員も含む約二万五千人を想定して、その方々が受け取る十百万円の給付金を協力金の財源に充てると発表。これができるれば、計算上、総額二十五億円を生むことになる。この県の財政調整基金の二十年度末の残高は三十三億円の見込みですから、これらを通して、やっと五十八億円。約百億円を必要としているので、あと四十二億円足らず。この額は国の交付金で賄うことができるのかどうかということ、ここで、また問題になると

考える。

こうしたあやふやな裏付けで進んでいるケースもあるのではないかと心配になる。

私は、この協力金支給の問題は、状況を考えれば、必要なものであるが、東京並みとかそれに準ずる水準で支給すれば、県の財政は破綻する可能性が高まってしまおうと考える。この協力金は、県の存続を考えると、とても難しい問題であった。それが、五月七日の国からの交付金で可能となった。それで、休業協力金とは別の形を、岡山県は取ることができた。

それは、先述した岡山県から市町村への二十五億円の交付金のことである。国からの交付金は本当に有難かった。

この後、五月二十八日、県内中堅中小企業に対して、二十六億三千七百万円の特別支援金が設けられた。これは六月定例県議会での審議予定である。そして、国から二兆円の臨時交付金が出ることも決まった。岡山県にも交付金が来る見込みだ。

⑨経済対策本部を立ち上げるべきではないか!!

五月四日の安倍首相の緊急事態宣言延長の方針を受けて、暮らしをどう守っていくのかという点がとても大事な話となってきた。私は、二月から、新型コロナウイルスによる地域経済への影響が気になり、岡山県当局に経済対策として、対策本部を立ち上げることを求めてきたのだが、その必要性を更に感じるようになった。

四月補正予算を見ると、中小企業・小規模事業者に対するものはあったが、農林水産業については見当たらなかった。贈答用が多い県産フルーツにとつて、外出自粛により、これまでのように売ることが難しいだろう。花農家も収入を落としている。学校給食もお休みとなり、食材を買ってもらえなくなっている。早く、生産者と対策を練るべきである。文化事業についても、まだ対策がとら



岡山県が発信する新型コロナウイルス禍に関する取り組み情報サイト。県民個人、企業・労働者、児童生徒保護者など情報を得やすいように作られています。https://fight-okayama.jp/

持続化給付金事業コールセンター 0120-115-570 平日土日祝日 8:30-19:00(5月・6月)

れていない。

どうして、そうなってしまったのかを考えなければならぬ。各地域の状況が県当局に入ってきているだろうけれども、役所の中で活かしきれないのではないか。商工会議所、商工会、銀行、信用金庫、保証協会、農協、漁連等からいただいた情報をどのように整理し、経済政策に入れ込んでいくのだろうか。地域経済を守るといふ点から、情報入手に力を注ぎ、それを今後の経済対策立案に活かし、実行を支援していく、これらは一貫したものでなければならず、この一貫したものを、責任を持って行うセクションが、今必要であると考えた。

しかし、この機能は、対策本部にも、調整本部にもない。通常でやろうとしても、今が通常ではないのだから、早く切り替えるべきではないのか。五月十五日の総務委員会においても、先述した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金六十億円強」をどう活用するのかを訊ねた。その時、どこが司令塔の部署になるのか、よく分からなかった。指示命令システムをスッキリさせることで、随分仕事のスピードアップができるのではないだろうか。現在の小出し、遅れがちな対応が随分改善できると考えるのである。まだ遅くなると、早く経済対策本部を立ち上げるべきではなからうか。これは、二月定例県議会から言い続けていることである。

⑩休校について

今回の岡山県の方針は、「岡山県内から死亡者を出さない」ということである。それは是非ともそうでな

らなければならぬ。もう一つ、私は必要であると考え。それは「感染者を増やさない」ということである。

その点においてからも、三月二日からの全国一斉休校の安倍首相の要請は支持した。この一斉休校は、県内においても、多くの学校で行われた。

そして、新年度の四月から、学校は再開された。この再開に当たって、四月七日付で、鍵本芳明岡山県教育委員会教育長から、児童生徒のみならず「学校再開に当たってのメッセージ」が出された。この中で、「健康と安全を第一」ということが書かれていた。自分が感染したり、他人に感染させたりしないためには、どうすべきなのかを、しっかりと考え、行動に移していかなければならぬのだ。

この「健康と安全を第一」から考えると、もう一度、休校せざるを得ない日が来た。四月下旬、県南の県立学校は、再度、休校することになったのだ。そして、決めた直後、政府から、緊急事態宣言の対象を全国に広げるとの方針が打ち出され、県北の学校も休校となった。

そうしたなか、県立の工業高校では、「Google Classroom」の「Meet」機能を使ってオンラインホームルーム始めていた。こういう時だからこそ、生徒の顔を見ながら健康状態を確認したり、生徒同士がやり取りをしたりということができ、こうした取組が大切だ。また、オンライン授業が行われている。

先生から、問題を解くポイントを、生徒たちにしっかりと伝えられていた。生徒たちにとって、これをする





としないとは大きな違いがあるように感じた。他の学校でも、もちろん、取り組まれている。頼もしい限りである。

こうした動きのなかで、知事は、九月入学を推進するとしている。次は、九月入学の動きを追いたい。

⑪ 九月入学について

全国知事から、五月上旬に、九月入学が提案された。まずは早期に学校再開が出来るように考えていた私からすると、ビックリするニュースであった。

それから、様々な人から意見が出されて、この話題がよく取り上げられるようになった。

この九月入学を推進する方が挙げられる理由として、

○休校が長かつた分、始まりを九月に遅らせて、再スタートを図るべき
○多くの国が九月入学であり、グローバルスタンダードに合わせるべき
○二点が多い。

前項について、九月に新型コロナウイルスが収束しているかどうか分からない時点で、また、第二波、第三波が来るかもしれない状況の中で、今年の九月から行うことは、明らかに困難な話だ。

後項についてはグローバルスタンダードに合わせることに不安の声をいただいている。次に知人からいただいた意見を紹介させていただきます。

【Aさん】

学業が特に優秀な人たちは海外の一流校を目指すようになって、頭脳流出が深刻化する可能性が高まる。受け入れる外国も、それを望んでいる。その結果、今でさえ減っている

大学講師のなり手がいなくなり、基礎研究のレベルは低下。国内企業も優秀な学生が採れなくなる。

自分の国の能力が低下する中で、「国際標準」に合わせようとして、その標準を得意とする国に全てを持って行かれていくようになるだろう。言い換えれば、「グローバルリズム」に精を出して、オウンゴールするよ

うなものだ。日本流の文化を自ら捨てて、何処に行こうとしているのか。ドタバタせずに、しっかり腰を据えて、取り組んで欲しい。

【Bさん】

桜の咲く季節に入学式を行い、桜の咲く前に卒業する。日本らしい風情です。四季に根差した行事を大切にして、日本文化を守って欲しい。

他にも色々なご意見があった。親、私たち、子ども、孫、どの世代も、今の一年のリズムのなかで暮らしてきて、日本の四季とともに作り上げてきた文化を、これからも大切にしたいと考えている。今の会計年度も、米の収穫のことがベースに始まった。日本の文化に合った区切りになっ

て、日本文化に合った区切りになっ

た。日本文化に合った区切りになっ

た。日本文化に合った区切りになっ

た。日本文化に合った区切りになっ

た。日本文化に合った区切りになっ

た。日本文化に合った区切りになっ

た。日本文化に合った区切りになっ

⑫ 最後に

ノーベル賞を受けられた本庶佑先生は、今回の新型コロナウイルスの件で、色々な発言をされて、その内容に注目が集まっている。まず、このウイルスについて、「目に見えない忍者みたいなもの」と言っておられる。

また、感染拡大している状況への対応策を、戦争を例に出しながら、「戦争は長期戦だが持久戦では勝てない？先手必勝」とも主張をされておられる。

この二つの言葉は、意味が深いように感じるのである。

○無症候キャリアが存在するため、すぐに弱毒化することもないとのこと。正に忍者、言い得ていて妙である。

○新型コロナウイルス感染症は、集団免疫を獲得するまでは何度でも流行する可能性があるとのこと。第二波、第三波もあるということ。戦争への例えで、私たちに、怖さを伝えて下さっていると感じる。

○ワクチンなどが開発されない限り、長い闘いを覚悟せねばならないとのこと。終息させるには、ワクチンや治療薬の開発しかない」と解決策も明らかにされている。

これらの言葉から、相当な覚悟を持たなければならぬと思っ

ている。行動抑制を長期にわた

り続けることは難しいことではあるが、皆が協力することで、終息を早くさせることは可能であると信じている。

そして、もう一つ大切なことは経済対策。岡山県内に経済対策本部を立ち上げることが求められているが、これは、場当たりの対応ではどうにもならないと考えているからこそ、申している。

地域経済を心配とする声を日増しに多く聞くようになってきた。もつと方向性を示し、支援を厚くして行かなければならない。このウイルスとの戦いに負けないように、しっかりと政策を打ち出し、実行をしていきます。

以上



足守川下流域の堤の改修工事が進んでいます



足守川に転落防止のガードレール設置



足守川で雑木の伐採



旭川中流域の過去の越流箇所を視察



旭川の右岸の工事が進められています



一昨年の七月豪雨で河川改修の遅れが明らかとなりました。現在、国の支援を受けて、急ピッチで改修工事が行われています。



馬屋上コミュニティハウス文化祭 二月二十二日

会場では、おうどんやお茶席も準備されています。写真は、詐欺にあわないようにしようとの講演会が開かれています。



県政報告会(吉備公民館) 二月十五日

令和二年年度の岡山県一般会計予算(案)と足守川の改修工事を中心に報告をしました。



日本の次世代を担う医療機器開発人材育成シンポジウム (岡山大学) 二月十三日

岡山県においても、産学官連携で、医療機器の開発が進められています。



鯉山学区防災訓練(鯉山小学校) 一月十八日



てくてくまさたか



造山古墳ヒジターセンター、オープン 四月二日

造山古墳蘇生会が様々な活動を行ってきて、この度、その活動拠点になるセンターが整備されました。



岡山平和祈念館開館(岡山護国神社) 三月二十六日

編集後記

アフターコロナの話をよくするようになった。そのなかで、「非接触」、「脱グロバリズム」、「デジタル社会」の言葉をよく耳にする。今回は、紙面の関係で、「非接触」のさわりの部分だけで書かせていただいた。

非接触とは、今の事態を受けて、「キャッシュレス」、「オンライン授業」、「テイクアウト」、「テレワーク」、「リモートワーク」などの世界とイメージしていただけないだろうか。今回、こうしたサービスを今まで使っていなかった方々が使って、抵抗感がなくなってきたという人も多いのではないだろうか。使い慣れていくと、これが当たり前の世界となる。ある知事がカタカナ言葉をよく使うが、これらの言葉のほとんどがカタカナである。ひよっとすると、アフターコロナは、カタカナ表記の加速化かもしれない。カタカナ表記が当たり前になると、こっちは困るなあ。(M.O)